

「EV革命」、第3幕へ

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし） 愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

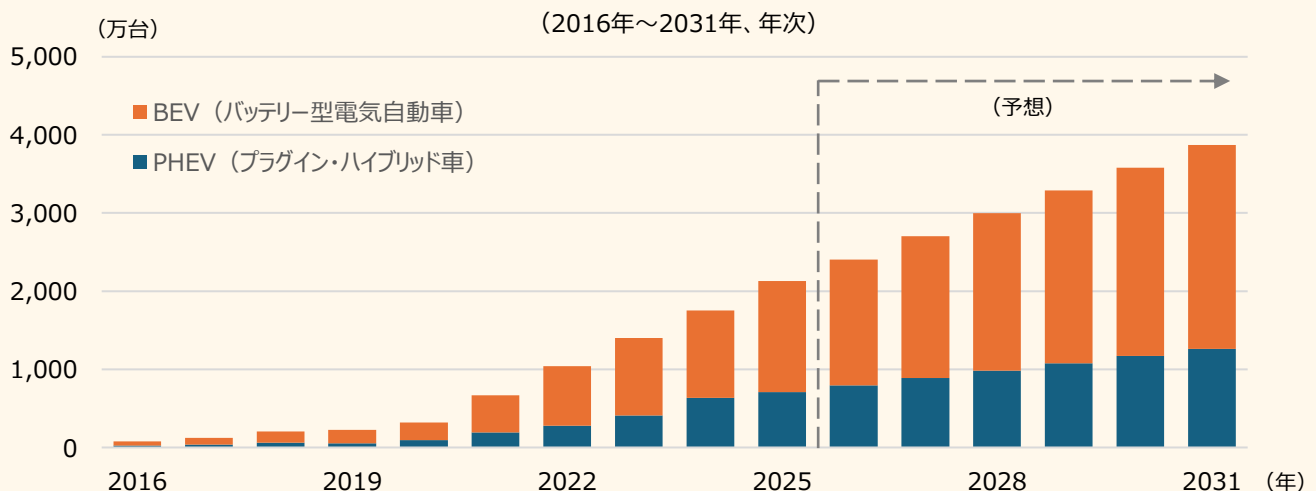
本資料ではマザーファンドを実質的に運用しているロベコ・スイス・エージーからの情報を基に、業界動向や運用方針等をご紹介します。

※以下、「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジなし）」を（為替ヘッジなし）ということがあります。

EVは「フィジカルAI」の出発点

- 当ファンドは、2018年1月24日の設定・運用開始から9年目を迎えています。
- **EVの第1幕**では、**ガソリン車からEVへの移行**により、バッテリー、パワー半導体、電力制御、充電インフラなど、「電動化」の基盤が構築されました。自動車産業は100年に1度とも言える変革期を迎え、巨額の投資と技術革新が進展しました。2025年のEV販売台数は世界の新车販売の約25%（国際エネルギー機関調査）を占め、電動化は世界的な潮流のひとつとなっています。
- **第2幕**では、EVにAIや高度なセンサーが搭載され、自動運転機能が進化しました。**EVは単なる電動車から、自ら認識・判断する知能化モビリティへと進化**し始めています。米国ではWaymoなどが、中国では主要EVメーカーがロボタクシーを展開しており、自動運転は実証段階から商業化段階へ移行しつつあります。
- そして今、その先にある**第3幕**が「フィジカルAI」です。「フィジカルAI」とは、AIがデジタル空間の中だけで活動するのではなく、自動車やロボットなどの機械を認識・判断・制御し、現実世界で行動する技術です。EVは電動化に加え、自動運転機能の進化によって知能化が進んでおり、その技術基盤はヒューマノイドロボットや自律移動ロボットなどへと広がっています。**「フィジカルAI」の進化はEVや自動運転の性能向上を後押しするとともに、EV市場のさらなる拡大**につながることが期待されます。

世界のBEV、PHEVの販売台数の推移



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

「フィジカルAI」を支えるEV技術基盤

- 現在進展している「**フィジカルAI**」は、**多くがEV関連技術の延長線上**にあると考えられます。ヒューマノイドロボットや自律移動ロボットに必要な高性能半導体、カメラ、LiDAR*、モーター、バッテリー、熱管理システムなどの多くは、EV産業の発展とともに開発され、量産化されてきました。**EV産業の発展によって培われた技術やサプライチェーンが、ヒューマノイドロボットや自律移動ロボットなどの普及を支える基盤**となっています。そのため、今後はEV市場の成長を、単なる電動車市場の拡大ではなく、「フィジカルAI」市場の成長へとつながる長期的な成長機会として捉えることができると考えています。
- 例えば、**自動運転車で周囲を認識するAI半導体やセンサーは、ヒューマノイドロボットにとっても不可欠な技術**です。また、**EV向けの高性能モーターやバッテリーは、ロボットの運動性能や稼働時間を支える重要部品**となります。
- このように、**EV・自動運転車とヒューマノイドロボットは異なる製品でありながら、共通する技術基盤**を数多く持っています。テスラは、この流れを象徴する存在です。同社はEVメーカーであると同時に、自動運転関連のAIやヒューマノイドロボット「Optimus」の開発を進めています。自動車事業で蓄積したAI技術やデータはロボット開発にも活用されており、自動車とロボットが同じ技術進化の流れの中にあることを示しています。
- **特に中国は、世界最大級のEV市場を背景に、バッテリー、モーター、熱管理システム、精密部品、電子部品などで世界有数のサプライチェーンを構築**してきました。EV市場の激しい競争の中で培われた中国企業の技術力、量産能力、コスト競争力は、「フィジカルAI」時代において大きな強みになると期待されます。

*レーザー光を照射して対象物までの距離や形状を高精度に測定し、周囲の3次元マップを作成するセンサー技術。

以下、当ファンドで投資している主な中国企業をご紹介します。

CATL

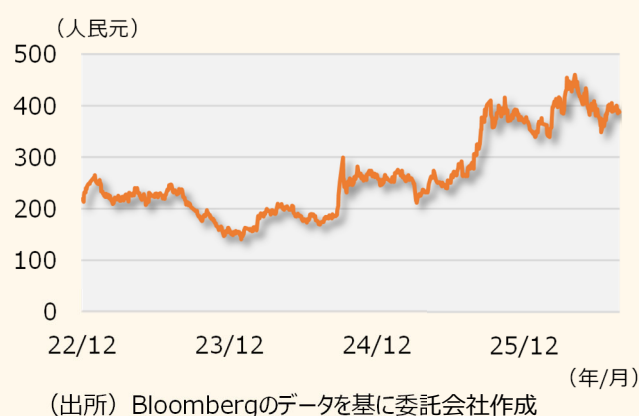
世界最大のEVバッテリーメーカー

- 高いエネルギー密度、安全性、コスト競争力を持つ電池技術に強みを持ち、テスラやBMWなど世界の主要自動車メーカーへ供給。



CATLの株価の推移

(2022年12月30日～2026年8月24日、日次)



(写真はイメージです。)

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

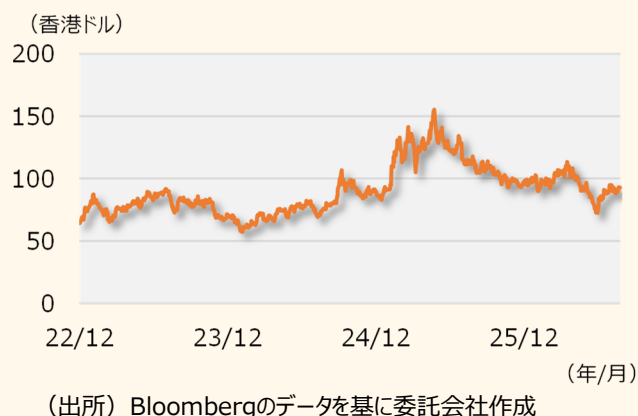
BYD

世界最大級のEVメーカー

- 単なる自動車メーカーではなく、バッテリー、モーター、パワー半導体からソフトウェアまで自社開発する垂直統合企業。コスト競争力の高いものづくりと量産ノウハウが大きな強み。

BYDの株価の推移

(2022年12月30日～2026年8月24日、日次)



イノサイエンス・テクノロジー

パワー半導体の世界有数の専門メーカー

- 次世代パワー半導体として注目される窒化ガリウム (GaN) 分野では圧倒的な量産実績を有する。
- GaN半導体は従来のシリコン半導体と比較して省電力・小型化・高効率化に優れ、EV、AIデータセンター、自動運転、ヒューマノイドロボットなど次世代市場で採用拡大が期待される。

イノサイエンス・テクノロジーの株価の推移

(2024年12月30日 (上場日) ～2026年8月24日、日次)



ヘサイ・グループ

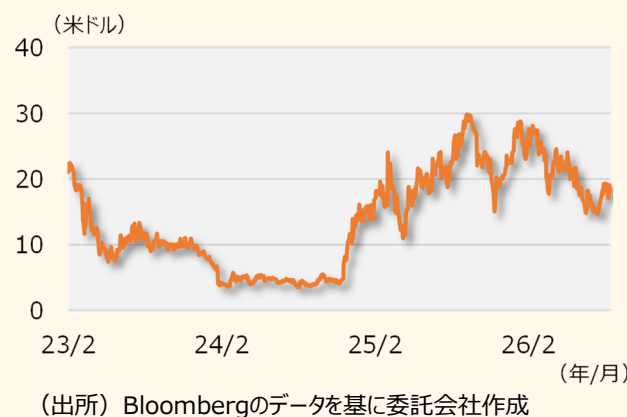
世界最大級の車載LiDARメーカー

- 自動運転や先進運転支援システム (ADAS) 向けセンサーを提供。多数の中国・欧州OEMに採用され、LiDAR業界ではトップクラスの量産実績を誇る。
- 最大の強みは、自社開発ASIC*と製造内製化による高性能・低コスト化。

* 特定の用途や処理に特化して設計された専用半導体で、高性能・低消費電力を実現するチップ。

ヘサイ・グループの株価の推移

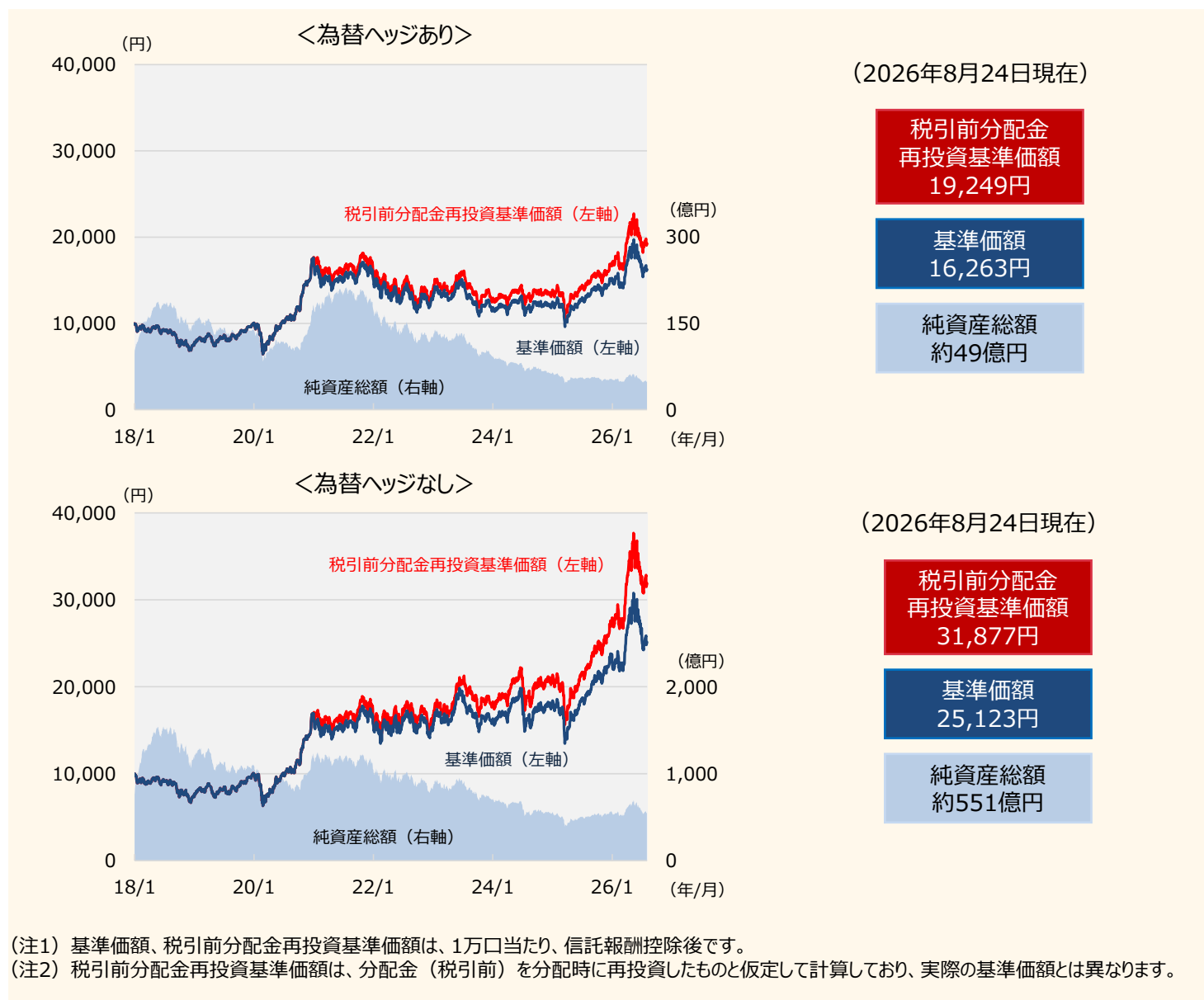
(2023年2月9日 (上場日) ～2026年8月24日、日次)



※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2026年8月24日）



今後の市場見通しと運用方針

- EV市場は、地域ごとに成長ペースの差はあるものの、**中国や欧州を中心に市場拡大**が続いており、**新興国においても手頃な価格のEVの普及を背景に、市場の裾野が広がる**とみています。また、AIの進化やコスト低下、規制整備の進展を受けて、自動運転・ロボタクシーは実証段階から商業化へ移行しつつあります。
- 当ファンドは、EVメーカーだけでなく、**半導体、バッテリー、電力制御、センサー、ソフトウェア、充電インフラなど、電動化と車両の知能化を支えるバリューチェーン全体を投資対象**としています。
- 個別企業の成長性、競争力、財務の健全性、バリュエーションを総合的に評価し、EV販売の拡大に加え、自動運転、コネクテッドカー、シェアードモビリティなどの成長から恩恵が期待される企業に投資していきます。**電動化、AIインフラ、自動運転といった長期的なテーマへの注目は、今後も高い水準で継続**すると考えています。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。
 ※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり

グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし

1. マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

●「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。

●銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。

●マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドからお選びいただけます。

（為替ヘッジあり）

●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限りです。）を行うことがあります。

（為替ヘッジなし）

●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3. 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。

●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドの運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

<サステナブルプロダクト認定基準>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

<モニタリング状況>

[https://www.smd-](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

[am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

為替ヘッジあり

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。

また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあるため、為替変動の影響を受けることがあります。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年1月24日設定）

決算日

毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ロベコ・スイス・エーゲー

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			※1
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	※2
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			※3
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	※2

備考欄について

※1：（為替ヘッジあり）のみのお取扱いとなります。※2：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※3：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年8月24日



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.